

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-6150
住 所 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号
氏 名 株式会社 NTTドコモ
代表取締役社長 前田 義晃 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社NTTドコモ			
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	G	情報通信業	
	中分類	37	通信業	
主たる事業 の内容	移動電気通信事業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		12, 138 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t -CO ₂)	(実) 20,675 (調) 21,216	(実) 23,190 (調) 23,140	(実) 22,117 (調) 18,875	(実) (調)	(実) 22,062 (調) 22,631
削減率		(実) -12.2 % (調) -9.1 %	(実) -7.0 % (調) 11.0 %	(実) % (調) %	(実) -6.7 % (調) -6.7 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	寄与度				原単位等の単位	-
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (2023 年度)	第3年度 (年度)		目標とした値
排出量原単位 等の値	100.0	114.0	122.0			97.04
活動量の値	63,436	68,918	58,650			-
排出量原単位 等の削減率		-14.0 %	-22.0 %	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	通信ビルにおいて、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化、高効率空調への更改、不要となった箇所の空調を稼働休止を継続して実施したが、電力会社を変更（排出係数増加）したことに伴い原単位の改善には至らなかった。また、基地局においては、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により設備数自体が増加しているため排出量は増加したが、エネルギー使用量の減少率の方が通信負荷電力と比べ減少させることができたため原単位が改善した。
第2年度	通信ビルにおいて、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化、高効率空調への更改、通信用負荷設備および通信用空調の使用量が大幅に減少したが、原単位の改善には至らなかった。また、基地局においては、低消費電力装置の導入や集約効果が高い装置の導入により設備数自体が増加しているため排出量は増加した。エネルギー使用量の増加率の方が総使用帯域幅と比べ増加したため原単位の改善には至らなかった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 指針に基づく推進体制の整備 (2) 温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示 (3) 管理マニュアル作成、研修体制の整備 (4) 各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 (5) 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 (6) 通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減
第1年度	(1) 指針に基づく推進体制の整備 (2) 温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示 (3) 管理マニュアル作成、研修体制の整備 (4) 各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 (5) 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 (6) 通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減
第2年度	(1) 指針に基づく推進体制の整備 (2) 温室効果ガス排出削減対策責任者の設置(役割分担、責任の所在の明確化) 経営者による対策目標の明示 (3) 管理マニュアル作成、研修体制の整備 (4) 各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 (5) 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 (6) 通信用空調装置の屋外機洗浄による屋内機の消費電力削減 (追加実施) ・通信用負荷電力に見合った通信用空調装置の運転台数変更の実施 ・進相コンデンサの設置による力率の改善
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	※ ※ ※ ※	H14年度
太陽光発電	※ ※ ※ ※	H21年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。今後もICTの高度化を図り、CO2削減につながる商品やサービスを開発することで、地球温暖化の防止に貢献していくこととし、より一層の社会全体の温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。
第1年度	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。2022年度は社会全体の温室効果ガスを4,410万t-CO2削減することに貢献しました。
第2年度	●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献 先進のICTを活用して提供しているドコモの商品やサービスは、人やモノの移動を減らし、資源・エネルギー利用の効率化や温室効果ガスの削減に貢献しており、関連する取り組みを推進してきました。2023年度は社会全体の温室効果ガスを4,306万t-CO2削減することに貢献しました。※2023年より算定方法見直しを実施
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	【主な取り組み】 ●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用 ●低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入 ●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備 ●廃棄物の削減、リサイクルの推進 等 詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html
第1年度	【主な取り組み】 ●環境負荷の低減に向けて独自のガイドラインを策定・運用 ●低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入 ●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備 ●廃棄物の削減、リサイクルの推進 等 詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html
第2年度	【主な取り組み】 ●ネットワーク消費電力を削減する技術の開発・設備の導入 ●再生可能エネルギーの導入推進（再エネ指定の非化石証書購入含む） ●一般車両のEV化および車両台数の見直し（ガソリン車の廃止促進） ●森林保全などの生態系保全活動の実施 詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。 https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	20,675 t-CO ₂	23,190 t-CO ₂	22,117 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	13,593 KL	12,726 KL	12,138 KL	KL
事業所の数	194	190	194	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	18,243	20,666	19,541	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
基地局（193拠点）		2,432	2,524	2,576	